


城里町(しろさとまち)

	市章等	〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428-25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 http://www.town.shirosato.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 soumu@town.shirosato.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 V-1 地方公共団体コード 083101 面積 161.73 km ²	過疎山振特定農山村 ごみ処理 屎尿処理 消防救急 火葬場 農業共済 放牧事業	水道 上水道		

<行政組織>

①長等(H19. 5. 1現在)

長	かねなが ぎろう 金長 義郎 (71歳)	任期	H17.2.27~ H21.2.26
副町長	岩間 伸博	収入役	-

②議会(H19. 5. 1現在)

議長	小林 宏	副議長	阿久津 尚一
任期	H22.3.11	条例定数	18名
党派別	公明1 無17	現議員数	18名

③職員数(H18. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
254	195	147	59
一般行政職の平均給与月額	3,391 百円	ラスパイレス指数 95.2	地域手当補正後ラス指数 95.2
全職員数の推移	H15. 4. 1	H16. 4. 1	H17. 4. 1
	282	279	273

④機構図(H19. 4. 1現在)

<町長> - <副町長> -

総務課(秘書・広報広聴G、庶務G、人事・給与G、消防・防災G)
 一 桂支所(庶務G、住民G)
 一 七会支所(庶務G、住民G)

企画財政課(財政G、企画調整G、管財G)
 一 開発公社

税務課(住民税G、固定資産税G、徴収・収納対策G)
 一 収納対策室

町民課(戸籍・住民G、環境衛生G、交通・防犯G)

保険課(国保年金G、老人保健G、介護保険G、診療所G)
 一 地域包括支援センター

健康福祉課(福祉G、健康増進G)
 一 保育所、保健センター、福祉センター

産業振興課(農地農政G、農林畜産G、商工観光G)
 一 物産センター、総合野外活動センター、ホロルの湯

都市建設課(維持改良G、都市計画G、住宅G)

下水道課(公共下水道G、農業集落排水G)

簡易水道課(総務G、業務G)

<出納> - 会計課(出納G)

<水道事業管理者> - 水道課(総務G、業務G、工務G)

<教育委員会> - <教育長> -

事務局(庶務G、学校教育G、施設G、生涯学習G、社会体育G)
 一 幼稚園、小学校、中学校、給食センター、公民館、図書館、コミュニティセンター

<農業委員会> - 事務局

<議会> - 事務局(庶務G、議事G)

<選挙管理委員会> <監査委員> - 総務課併任

<固定資産評価会> - 税務課併任

<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併 常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

2005年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住しています。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町です。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H19. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	10,779	11,215	11,205	11,095
	女	11,200	11,792	11,788	11,638
	合計	21,979	23,007	22,993	22,733
世帯数	6,256	6,820	7,206	7,304	

④有権者数(19. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.9 %
	9,186	9,696	18,882	

<産業・経済>

①生産・所得(平成16年度)

市町村内総生産	477 億円	就業者1人当り	5,913 千円
住民所得	491 億円	人口1人当り	2,143 千円

②産業構造

区分	総生産額(H16年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	2,464	5.1 %	1,841	15.4 %
第2次	14,645	30.0 %	3,163	26.5 %
第3次	31,673	64.9 %	6,872	57.5 %
総額・総数	48,781	-	11,942	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H17.1.1~12.31)
	2,278	1,121	3,850
製造業 (H17. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H17.1.1~12.31)
	45	945	18,653
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	240	915	11,283

④特産物

古内茶 レッドポアロー(赤ネギ) 常陸秋蕎麦 苺 やぶ北茶
しいたけ 合鴨米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H16決算	H17決算	増減率
歳入	11,896,985	9,727,551	△ 18.2
歳出	11,652,380	9,533,136	△ 18.2
形式収支	244,605	194,415	-
実質収支	205,504	170,194	-
単年度収支	205,504	△ 35,310	-
実質単年度収支	454,341	408,628	-

②主な歳入・歳出(平成17年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	9,728	-	△ 2,169	△ 18.2
地方税	1,983	20.4	163	9.0
地方交付税	4,109	42.2	262	6.8
国庫支出金	491	5.0	△ 64	△ 11.6
地方債	661	6.8	△ 746	△ 53.0
うち臨財債費	445	4.6	-	-
その他	2,483	25.5	-	-
うち繰入金	234	2.4	-	-
歳出	9,533	-	△ 2,119	△ 18.2
義務的経費	4,466	46.9	239	5.7
人件費	2,216	23.3	86	4.0
扶助費	677	7.1	74	12.3
公債費	1,573	16.5	80	5.3
投資的経費	590	6.2	-	-
普通建設事業費	590	6.2	△ 1,590	△ 73.0
うち補助	144	1.5	△ 887	△ 86.0
うち単独	362	3.8	△ 732	△ 66.9
その他の経費	4,477	47.0	-	-
うち繰出金	1,073	11.3	-	-

③主要指標(平成17年度)

区分	指数等
標準財政規模(H18)	6,263 百万円
財政力指数(H16~H18)	0.392
経常収支比率	87.5 %
公債費負担比率	20.3 %
実質公債費比率	17.2 %
税の徴収率(過年)	30.7 %
税の徴収率(現年)	97.7 %
税の徴収率(合計)	92.2 %

④将来にわたる財政負担(平成17年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	13,599,410	217.7
債務負担行為支出予定額(B)	423,457	-
実質債務残高(C=A+B)	14,022,867	224.5
積立金現在高(D)	2,543,204	40.7
将来にわたる財政負担(E=C-D)	11,479,663	183.8

⑤市町村税の状況(平成17年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	840,091 (39.1)	788,743 (39.8)	93.9
固定資産税 (構成比)	1,091,904 (50.8)	983,253 (49.6)	90.1
その他の税 (構成比)	218,091 (10.1)	211,326 (10.7)	96.9
合計	2,150,086	1,983,322	92.2

<公共施設整備状況>(平成17年度)

小学校	10 校	老人福祉施設	3 か所
中学校	3 校	病院・診療所	14 か所
幼稚園	3 園	道路改良率	28.8 %
保育所	5 か所	道路舗装率	47.4 %
図書館	1 か所	ごみ焼却処理率	63.5 %
公営住宅	448 戸	し尿衛生処理率	96.3 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	92.2 %
体育館	4 か所	排水等処理率	67.6 %
プール	2 か所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	128.4 %
児童館	0 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
合併市町村幹線 道路緊急整備事 業	H17 ~ H23	都市計画道路池ノ内・片山線 L=1,150m 町道三ツ塙線 L=650m 町道徳蔵倉見線 L=3,000m	1,900
水道未普及地域 解消事業	H18 ~ H21	送水設備一式(ポンプ、配電盤) 送水管 φ150mm L=4,330m 配水管布設工事 φ200~50mm L=4,330m 増圧施設4ヶ所 付帯設備一式	1,590

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進と財政健全化
- ・少子高齢化社会への対応
- ・水道未普及地域の解消
- ・グリーンツーリズム施策の推進

<特色ある行政>

- ・特例乳幼児・児童医療費助成(マル特)事業
- ・次世代育成支援
- ・ふれあいの船事業
- ・デマンド交通システム運行